



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 製造業PMI (2007年2月)

発表日: 2007年3月1日 (木)

～前月落ち込んだ仏、伊の持ち直しで4ヶ月ぶりの上昇～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏製造業PMI

		総合							ドイツ	フランス	イタリア	
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2006	2	54.5	57.0	56.7	49.7	43.7	48.2	64.8	53.4	55.8	52.9	55.1
	3	56.1	59.0	58.9	50.9	42.7	49.0	62.5	54.4	58.1	54.6	55.5
	4	56.7	59.3	59.5	51.8	41.1	48.6	65.5	54.8	58.1	55.9	57.0
	5	57.0	59.5	58.9	52.1	39.5	49.7	71.1	55.6	58.5	56.1	56.6
	6	57.7	60.1	59.4	53.1	38.5	50.1	71.5	56.0	59.5	56.1	57.5
	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.5	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.6	58.4	57.8	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.3	56.2	54.8
	9	56.6	58.2	58.4	52.3	39.6	50.8	69.3	56.1	58.4	56.0	54.8
	10	57.0	58.6	58.9	52.2	39.6	51.7	68.1	55.3	58.2	56.3	56.2
	11	56.6	57.8	58.4	52.8	40.1	50.5	64.0	55.0	58.3	56.5	54.8
	12	56.5	58.0	57.8	52.7	39.9	51.3	62.9	55.9	59.4	54.2	55.0
	2007	1	55.5	57.0	56.5	53.2	42.1	50.0	66.5	58.5	58.6	52.4
2		55.6	58.0	56.8	52.9	43.0	49.3	64.2	57.5	57.2	53.4	54.2

(出所) Reuters Ecwin

主要各国の堅調な推移を背景に4ヶ月ぶりの上昇

2月のユーロ圏製造業PMIは55.6(前月差+0.1p)とコンセンサス(55.7)を下回るも、4ヶ月ぶりに上昇した。水準としても改善を示す50を大きく超えており、ユーロ圏製造業は堅調な推移を続けていると判断できる。

内訳をみると、生産指数は58.0(同+1.0p)、新規受注指数が56.8(同+0.3p)とそろって上昇した。この背景には1月に大幅に低下したフランス、イタリアが上昇したことが挙げられる。PMI統計を取りまとめているNTCのコメントでは、フランス再拡大は消費財の生産が好調に推移したことや、輸出企業がユーロ高を吸収し始めたことによるものということだ。フランスの小売売上高は雇用所得環境の改善が続いていることに加え、1月から所得税減税が始まったこともあり好調に推移している。こうした内需の拡大が製造業を下支えしていると考えられる。また産出価格も前月よりは低下しており、フランス企業がユーロ高に対応し始めた可能性もある。

ただしフランス、イタリアともに前月からは持ち直したものの、低下基調にあることに変わりはなく、製造業の鈍化が緩やかであることを示したということであろう。そういった意味では、ユーロ圏製造業の牽引役は今月低下したものの依然ドイツであると言え、フランス、イタリアの本格的な再拡大は海外経済が再加速する年後半以降となるだろう。

牽引役のドイツの好調は続く

ユーロ圏製造業を牽引してきたドイツをみると、生産指数が60.5(前月差▲0.6p)、輸出受注が58.3(同▲0.8p)、新規受注も59.3(同▲1.6p)と主要項目がそろって前月から低下した。

PMI統計を取りまとめているNTCのコメントでは、資本財は引き続き国内外から需要が強いものの、消費財については付加価値税引き上げの影響で鈍化しているようだ。資本財については、ドイツ国内で引き続き設備投資需要が強いことに加え、中東欧やアジアなど新興国向

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

け輸出が好調に推移している。I f o 研究所やE U委員会の調査では07年もドイツの設備投資計画は強いことや新興国の需要鈍化は見込みにくいことから、今年も設備投資需要の高まりに伴う資本財生産の好調さが生産活動を押し上げる要因の一つとなるだろう。一方、消費財に対する国内需要は付加価値税引き上げの影響で当面は鈍化するだろう。ただし、2月ドイツ消費者物価は原油価格による押し下げ効果が弱まったにもかかわらず、前月横ばいの伸びに留まるなど付加価値税増税分の消費者への転嫁は引き続き抑制されていることや、2月失業率が引き続き低下するなど雇用環境の改善が続いていることを考慮すると、国内需要の鈍化は軽微なものに留まると考えられる。こうしたことからドイツ製造業の好調は今年も続くと思われ、それに牽引される形で、今後もユーロ圏製造業の堅調な推移が見込まれる。

雇用環境の改善を背景に個人消費の拡大も続く公算大

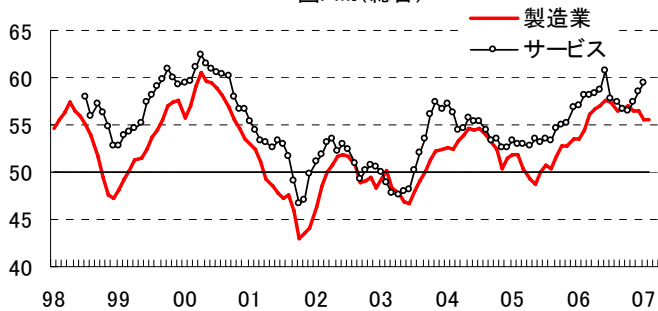
企業活動が長期にわたって堅調さを維持していることを背景に、雇用指数は52.9（前月差▲0.3 p）と小幅低下するも、依然人手不足を示す50を大きく上回っている。失業率をみると、1月のユーロ圏失業率は7.4%と統合以来の最低水準を更新した前月からさらに低下した。こうした雇用の改善に伴い、個人消費は緩やかな拡大基調をたどっている。今後も企業部門の堅調な推移を背景に、引き続き雇用環境は改善し、個人消費の緩やかな拡大は続くと思われる。

物価は安定した推移が続くと予想

産出価格は57.5（前月差▲1.0 p）と統計が取られ始めた02年11月以来最高水準となった前月から小幅低下したものの、引き続き高い水準となっている。ただし好調な企業部門に比べると家計部門は弱く、企業は消費の落ち込みを懸念し最終財への価格転嫁を限定的なものに留めると考えられる。このため生産者物価（消費財）は今後も落ち着いた推移が予想される。

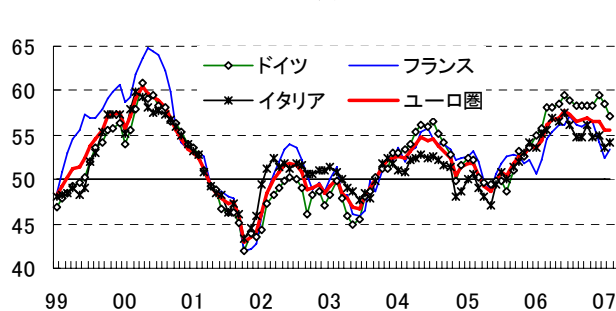
一方で消費者物価を見ると、2月は前年比+1.8%と前月（同+1.9%）から伸びが鈍化した。内訳は発表されていないが、すでに発表されたドイツ（州別）から推測すると、原油価格低下による押し下げ効果は縮小したものの、引き続き企業が増税分の消費者物価への転嫁を限定的なものに留めたことに加え、異常気象で高騰していた食料品価格が大幅に低下したことが消費者物価の伸びを鈍化させたようだ。先行きについてもサービス価格に影響を与える賃金は安定した推移が続いていること、また財価格に影響を与える生産者物価も落ち着いた推移が見込まれることから、消費者物価も安定した推移となろう。

ユーロ圏PMI(総合)



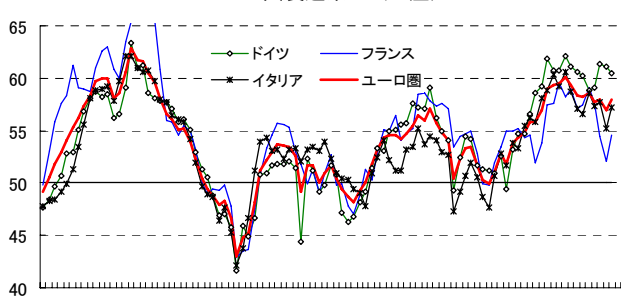
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI



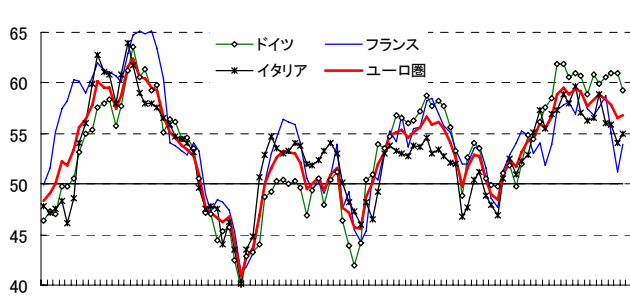
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(生産)



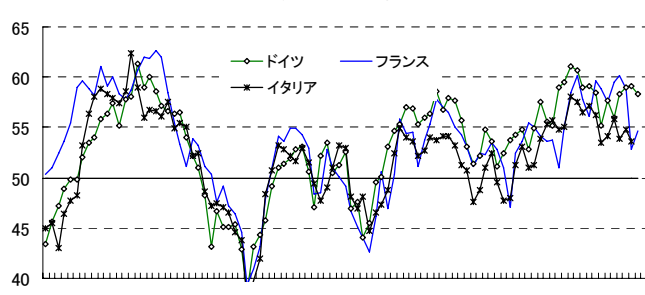
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(新規受注)



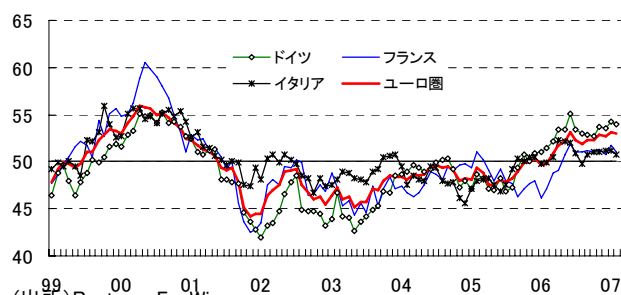
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(輸出受注)



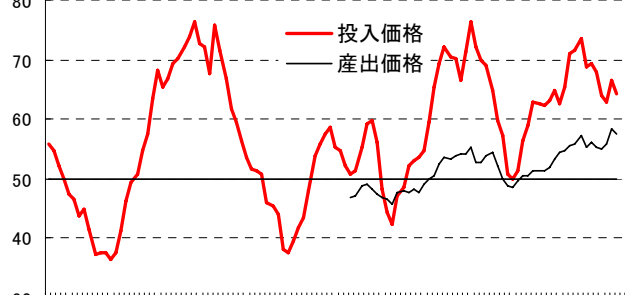
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(雇用)



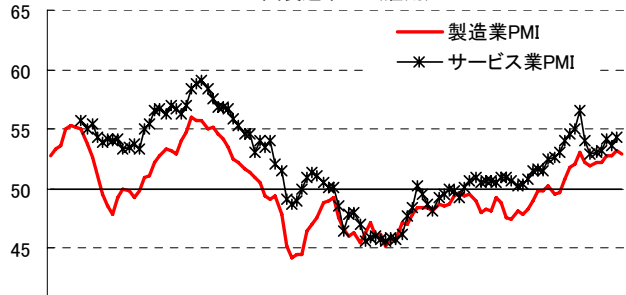
(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(価格)



(出所) Reuters、EcoWin

ユーロ圏製造業PMI(雇用)



(出所) Reuters、EcoWin

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。